

松江市監査委員告示第 8 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 14 項の規定により、令和 7 年 3 月 25 日付け松江市監査委員告示第 4 号で公表した定期監査（公営企業会計）の結果に基づき、松江市長から措置等を講じた旨の報告がありましたので、次のとおり公表します。

令和 7 年 5 月 9 日

松江市監査委員 三 島 康 夫
松江市監査委員 安 来 弘 喜

措 置 報 告 書

監 査 結 果	措 置 状 況
(1) 上下水道局（水道事業会計） 今後も給水人口の減少により収益の減少が見込まれる中、受水費など費用の増加が予想されることから、経営全般について積極的に見直しを図り、業務の効率化と経営改善に努められたい。 水道事業の広域化については、島根県水道広域化推進協議会において、意思決定を図るための首長参加の会議の設置など、島根県への働きかけを強められたい。 上下水道局（下水道事業会計） 令和 6 年能登半島地震では、下水道の基幹施設や災害拠点施設など重要施設に接続する管路等について、耐震化の重要性が改めて明らかになり、本市においても自主的に緊急点検が実施された。今後も令和 7 年 1 月に策定された耐震化計画等に基づき、計画的に施設や管渠の耐震化対策を進められたい。	(1) 上下水道局（水道事業会計） 厳しい経営状況が見込まれますが、災害に強いまちづくりを着実に進めるために、経営計画の進行管理に基づき計画的・効率的な事業運営に努めるとともに、水道料金改定にも取り組んでまいります。 水道広域化については、島根県への働きかけにより、先進地の視察結果に基づいて行わないとしていた財政シミュレーションの実施へと方向転換が図られており、今後、さらに広域化の議論を深めてまいります。 上下水道局（下水道事業会計） 令和 6 年に発生した能登半島地震を踏まえ、令和 7 年 1 月に策定した上下水道耐震化計画及び令和 4 年度に策定した松江市下水道総合地震対策計画に基づき、計画的に施設や管渠の耐震化を進めてまいります。また、令和 7 年に緊急点検を行いました箇所については、下水道管路の更生工事を実施する予定としています。

(2) ガス局（ガス事業会計） 引き続き集合住宅・業務用物件に対する提案営業や、燃料転換の促進を図るなど、ガス販売量の増加に向けて積極的に営業活動を展開し、安定的な経営に努められたい。 都市ガス料金・液化石油ガス料金の過年度未収金については、不納欠損が増加することのないよう、効果的な未収金対策に努められたい。	(2) ガス局（ガス事業会計） マンションメーカーやゼネコンなどへ営業活動を行い、分譲マンション2件、賃貸アパート2件の折衝を行っています。また、ホテルの給湯設備への都市ガス採用については、新築と燃料転換で各1件獲得しました。今後も引き続き、獲得に向けて情報収集や営業活動を行ってまいります。 ガス料金の過年度未収金については、書面による催告を繰り返すだけでなく、電話や訪問による催告を行い、迅速な債権回収に努めます。
(3) 交通局（交通事業会計） 令和6年度収支決算においては、前年度に引き続き純損失が見込まれている。また、運転士を確保することは、運行体制を維持するための最も重要な要素であり、継続的に運転士採用に取り組まれているものの、必要人数を確保するには至っていない。これらの課題解決については、市とも十分に協議のうえ取り組まれたい。 令和6年4月に実施された路線の整理統合により、路線バスについて輸送効率の向上が図られた。これから策定する共同経営計画については、民間バス事業者と連携し、経営の改善に資する計画とされたい。 輸送の安全確保については、今期も2件の有責事故が発生している。今後も、乗務員の運転技術向上、安全意識改善に向けた研修を実施するとともに、事故発生を抑止する体制構築に向けた取り組みを強化されたい。	(3) 交通局（交通事業会計） 収支の改善に向けては、利用促進の積極的な取り組みや各種料金の改定等、公営企業としての経営努力を継続しながら、併せて市と協議を行い共にこの難局を乗り越えてまいります。 運転士の確保については、高校新卒採用を見据えた市内高校へのアプローチや県・市と連携した人員確保策等、引き続き積極的に取り組んでまいります。 共同経営計画については、まずは両社で路線・便数の調整を図り、人員と車両の効率化につなげ、バスサービスを持続的に提供できることを目指してまいります。併せて運賃体系の統一化等により経営改善に資するものとしてまいります。 安全運行については、令和7年度より、教育・指導の体制強化を行う予定としております。引き続き、運転技術向上、安全意識の醸成を図ることで、事故の発生防止に務めてまいります。
(4) 市立病院（病院事業会計） 令和6年度収支決算においては、純損失が見込まれている。今後も人件費や諸経費の上昇が予想されることから、早急に経営計画の再検討を進め、より一層経営の効率化に努められたい。	(4) 市立病院（病院事業会計） 令和5年度から令和9年度の期間で計画されている松江市病院事業経営強化プランの中間年でもあり、実情にあった計画となるよう早期に見直しを行うとともに、健全経営となるよう一層の経営効率化に努めてまいります。